

第 20 期定時株主総会 ウェブサイト掲載事項

2018 年度

〔
2018 年 1 月 1 日から
2018 年 12 月 31 日まで
〕

アンジェス株式会社

目 次

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	1 ページ
連結注記表	2 ページ

■計算書類

株主資本等変動計算書	5 ページ
個別注記表	6 ページ

当社は、第 20 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記事項の内容は、法令及び定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.anges.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したとみなされる情報で、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

なお、第 20 期定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,658,349	1,472,971	△3,684,699	△24	3,446,597
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3,737,475	3,737,475			7,474,951
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,996,629		△2,996,629
自 己 株 式 の 取 得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	3,737,475	3,737,475	△2,996,629	—	4,478,321
当 期 末 残 高	9,395,825	5,210,447	△6,681,328	△24	7,924,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	△80,833	5,986	△74,846	250,130	3,621,881
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					7,474,951
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△2,996,629
自 己 株 式 の 取 得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△167,646	△2,257	△169,903	△195,840	△365,743
当 期 変 動 額 合 計	△167,646	△2,257	△169,903	△195,840	4,112,578
当 期 末 残 高	△248,480	3,729	△244,750	54,289	7,734,459

■連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

① 自社既存プロジェクトの推進と事業基盤の拡大

当社グループは重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬（NF- κ BデコイオリゴDNA）、高血圧DNAワクチンの3プロジェクトを推進しております。重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬につきましては、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行っており、承認に向けて推進してまいります。また椎間板性腰痛症向けの核酸医薬（NF- κ BデコイオリゴDNA）、高血圧DNAワクチンにつきましては臨床試験を開始しており、良好な結果が得られましたら早期に製薬企業等に導出することで契約一時金等の収入や開発費の負担削減を目指してまいります。

これらの既存プロジェクトに加え、ライセンス導入や共同開発、創薬プラットフォーム技術の獲得を目指した事業提携に加え、他社に対する一部資本参加や他社の買収等により開発品パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を実現してまいります。

② 資金の調達

2018年8月までに、第31回新株予約権（第三者割当て）の全数が行使され50億50百万円の資金調達を行いました。また、三田証券株式会社を割当先とする第33回新株予約権（第三者割当て）の発行により当連結会計年度末までにその一部が行使され28億47百万円を調達いたしました。今後も財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、収益基盤の確保はプロジェクトの進捗状況に左右されるものであり、プロジェクトの中心であるHGF遺伝子治療薬は製造販売承認申請中の段階であることを踏まえると、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………2社

連結子会社の名称……………(海外) アンジェス USA, Inc.

アンジェス ユーロ リミテッド

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

(3) 連結子会社の会計年度に関する事項

連結子会社の会計年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 商品、原材料……移動平均法に基づく原価法
 貯蔵品……個別法
- ③ 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産……定率法。但し、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | |
|---|-------|-------|
| 建 | 物 | 8～15年 |
| 工 | 具器具備品 | 8～10年 |
- ④ 繰延資産の処理方法
 株式交付費及び新株予約権発行費……支出時に全額費用として計上しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑥ 引当金の計上基準
 貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ⑦ 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 (2) 有形固定資産の減価償却累計額 142,905千円

4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 (2) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数
 普通株式 97,981,061株
 (3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の数 8,988,000株

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、コマーシャルペーパー、債券、業務上の関係を有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注) 2.をご参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	5,784,894	5,784,894	—
② 売掛金	257,484	257,484	—
③ 投資有価証券	269,674	269,674	—
資産計	6,312,053	6,312,053	—
④ 買掛金	112,925	112,925	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金 及び ②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

④買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 ※	121,272
投資事業有限責任組合※	10,120

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,784,894	—	—	—
売掛金	257,484	—	—	—
合計	6,042,378	—	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 78円38銭
(2) 1株当たり当期純損失 34円46銭

■計算書類

株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	5,658,349	1,472,971	△ 3,777,738	△ 24	3,353,558
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3,737,475	3,737,475			7,474,951
当期純損失 (△)			△3,015,015		△3,015,015
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	3,737,475	3,737,475	△3,015,015	—	4,459,935
当 期 末 残 高	9,395,825	5,210,447	△6,792,754	△24	7,813,494

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△ 80,833	250,130	3,522,855
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			7,474,951
当期純損失 (△)			△3,015,015
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△167,646	△195,840	△363,486
当 期 変 動 額 合 計	△167,646	△195,840	4,096,448
当 期 末 残 高	△248,480	54,289	7,619,304

■個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社においては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

① 自社既存プロジェクトの推進と事業基盤の拡大

当社は重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬(NF- κ BデコイオリゴDNA)、高血圧DNAワクチンの3プロジェクトを推進しております。重症虚血肢を対象としたHGF遺伝子治療薬につきましては、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行っており、承認に向けて推進してまいります。また椎間板性腰痛症向けの核酸医薬(NF- κ BデコイオリゴDNA)、高血圧DNAワクチンにつきましては臨床試験を開始しており、良好な結果が得られましたら早期に製薬企業等に導出することで契約一時金等の収入や開発費の負担削減を目指してまいります。

これらの既存プロジェクトに加え、ライセンス導入や共同開発、創薬プラットフォーム技術の獲得を目指した事業提携に加え、他社に対する一部資本参加や他社の買収等により開発品パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を実現してまいります。

② 資金の調達

2018年8月までに、第31回新株予約権(第三者割当て)の全数が行使され50億50百万円の資金調達を行いました。また、三田証券株式会社を割当先とする第33回新株予約権(第三者割当て)の発行により当事業年度末までにその一部が行使され28億47百万円を調達いたしました。今後も財務基盤の安定化を図ってまいります。

しかしながら、収益基盤の確保はプロジェクトの進捗状況に左右されるものであり、プロジェクトの中心であるHGF遺伝子治療薬は製造販売承認申請中の段階であることを踏まえると、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料……移動平均法に基づく原価法

貯蔵品……個別法

- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法。但し、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 8～15年
工具器具備品 8～10年
- (4) 繰延資産の処理方法
株式交付費及び新株予約権発行費……支出時に全額費用として計上しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「貯蔵品」（前事業年度 23,028 千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「貯蔵品」は 2,572 千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 132,667千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務 12,893千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
(2) 関係会社との取引高 242,846千円
事業費用（支出分）

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
(2) 当事業年度末日における自己株式の数
普通株式 83株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費超過額	15,052千円
有価証券等評価損否認	145,984
繰越欠損金	7,639,764
その他	315,330
繰延税金資産小計	8,116,131
評価性引当額	△8,097,788
繰延税金資産合計	18,343
繰延税金負債	
寄附金認定損	△11,785
その他	△6,557
繰延税金負債合計	△18,343
繰延税金負債の純額	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 77円21銭
(2) 1株当たり当期純損失 34円67銭